

北朝鮮「水爆実験」



北朝鮮は6日午後、前10時（日本時間10時30分）、朝鮮で初の水素爆弾実験を成功させた」と発表した。朝鮮中央通信が伝えた。北朝鮮による核実験は2013年2月以来、4回目。韓国政府は同日正午に国家安全保障会議（NSC）を招集した。北朝鮮の核実験により、朝鮮半島での緊張が高まるのは必至の情勢だ。日本政府もNSCを開き、情報収集と分析を始めた。

北朝鮮の金正恩政権は経済改革と核開発を同時に進める「並進路線」を主張。日本は、北朝鮮が弾道ミサイルに搭載された核爆弾が行われる場所として、北朝鮮、韓国、日本を示す地図を示す。

初成功と発表、核実験



2016年(平成28年)
1月6日
水曜日

朝日新聞東京本社
〒102-8071 東京都千代田区
霞橋2-3-2 電話(03)3245-5111
 fax(03)3245-5102

号外

速報も詳起



サウジアラビア・イランは外交関係を断絶 緊張高まる



8日、緊張高まる韓国で、生きられない社会を変えようとゼネストが闘われた

朝鮮戦争を日本はどう

●どうすれば戦争を阻止できるだろうか？

年明け早々、北朝鮮が核実験を行った。これに対し米軍は10日、核を搭載できるB52爆撃機を韓国・烏山周辺で韓国軍の戦闘機とともに低空飛行させた。ハリス司令官は「韓国と日本という同盟国に対する防衛義務を履行し、米本土を守る米国の断固とした決意を示す」ことが目的だと言っている。昨年2月にロシアが核発射を準備したウクライナをめぐる戦争に続き、朝鮮半島をめぐって核戦争に向けた軍事的緊張が高まっている。戦争を本当に阻止しなければならない！ 軍事的に対抗することで、戦争を阻止するというやり方に際限はない。戦争を阻止するために何をしなければならないだろうか？

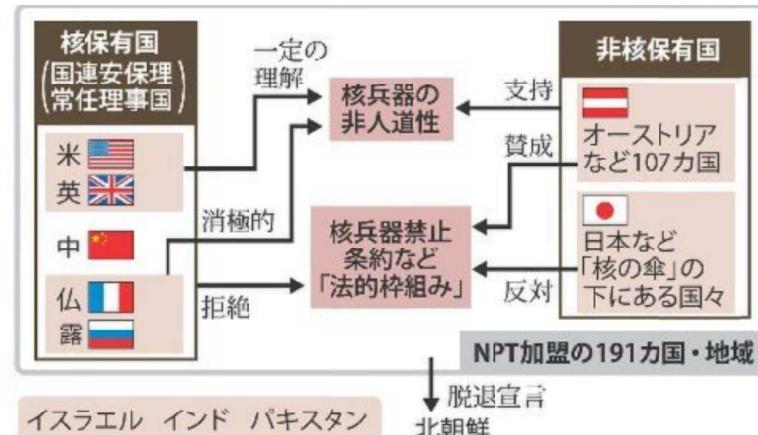


●自らの利害でしか動かない
支配者たちに戦争は止められない！

支配者たるに教學は止められぬ！
各国の支配者の「話し合い」によって解決する。これはすぐに思いつく方法だが、全く不可能なことだ。

昨年は核兵器廃絶に向けたNPT(核不拡散条約)再検討会議と国連総会において、「核兵器の使用禁止と廃絶に向けた法的枠組みをつくる」決議案が出された。これに対し、どちらの決議においても核保有国は棄権あるいは反対した。日本も、アメリカの「核の傘」が必要だからと棄権。さらに安倍政権は、パキスタンと核実験競争まで行い、今も国境をめぐる緊張の続くインドに原子力技術を提供する日印原子力協定の合意を昨年12月にとりつけた。全世界の命運を左右する核に関わる問題さえも、自らの利害で動いているにすぎない。

北朝鮮の核実験反対だと各国の支配者たちが言っているのは、原爆・戦争そのものが許せないからではなくて、自らの支配・利益の邪魔になるから以外の何物でもないのだ！ こんな連中に任せ、戦争を止めることはできない！



(委員長・森田寛隆)

E-mail: hiroda186@yahoo.co.jp

Blog:<http://hiroda186.blog.shinobi.jp/>

広島大学学生自治会

従軍慰安婦問題を「解決する」として行われた日韓合意もまったく同じだ。人間の尊厳を踏みにじるような在り方を、二度と繰り返さないための合意などでは全くない。10億円というはした金で、日本は侵略戦争をなかつたことにし、韓国は噴出し続けるパククネ政権への怒りを抑えるための政治的取引でしかない。そして、日韓の対立を「整理」し、互いの同盟国であるアメリカとともに、日韓米で、体制危機をむかえた北朝鮮の軍事的行動をきっかけに戦争をはじめる準備を整えるための合意だ。朝鮮半島で戦争を行うための作戦計画「5015」が米韓の間で昨年6月の段階すでに練られている。ここに日本も「集団的自衛権」を発動し参戦しようとしているのだ。

●戦争を担わされるのは 支配者ではなく私たち学生・労働者だ

各国の利害のために進められる戦争において、実際に戦争の準備をさせられ、戦場に行かされるのは、どの国でも支配者ではなくて私たち学生・労働者だ。とりわけ学生・大学が、戦争にいかなる立場をとるのかが問われている。兵器開発・核開発には専門的な知識をもった学者・研究者が必要となるからだ。人殺しのための兵器を開発するために専門的な知識を総動員する存在が。

第二次世界大戦で「原爆の父」オッペンハイマーは原爆をつくった際には感動してガッツポーズしたが、広島・長崎に原爆が投下された後には「私の手は血塗られている」と苦悩した。アメリカの原爆開発は当時、ナチスより先に原爆を作り、ナチスの暴虐を阻止するためだと言われていた。その中で研究者たちは軍事研究・核開発を進めてしまった。日本でも京大で核開発が進められた。どの国でも同じだ。何のために学問するのか・生きていくのか、重圧のある中で、責任をもって行動していかなければならない。



核実験の成果を確認するオッペンハイマーら。研究者が戦争に加担することで、原爆はつくられた

何のために生きるのか、今まさに問われている。昨年夏に防衛省から大学に対し軍事研究の公募が行われたが、「軍事と民事の境界は曖昧だから」という言い訳で58大学が応募した。研究成果を何のために使うかは防衛省が決めることであり、安保法制も3月から施工される今、戦争に利用されることは明らかだ。こんな在り方を大学が進めていることを容認し、推進してしまう側にまわってしまうのか、私たち自身に問われている。

●戦争を阻止するのも私たち自身だ

だからこそ、私たち自身に戦争を止める力がある！ 学

生は社会の未来を決定する存在だ。戦争に向かっていく大学・社会の在り方を、具体的に進められていく戦争協力を私たちが拒否しよう！ 未来を担う私たち自身が社会をつくっていく立場にたとう。

社会を担っているのは、支配者ではなく自分たち自身なんだと世界中で学生・労働者が実際に立ち上がっている。まさに朝鮮半島での戦争が始まろうとしている中で、韓国の民主労総という労働組合は1月8日、パククネ政権打倒の1月ゼネラルストライキを宣言する集会を行った。民主労総はパククネ政権が昨年から強行しようとしていた労働法制の改悪を数派の大規模デモと、ゼネラルストライキで阻んできた。それでもまだ労働改悪を進め、日韓合意のもとで戦争を進めようとしているパククネ政権を本当に倒そうと立ち上がっている。



●改憲・戦争絶対反対で闘おう！

今夏の参議院選挙は、すべての人々に戦争にいかなる立場をとるのかを問うものとなる。安倍政権は、緊急事態条項を憲法に新設し、緊急事態の名のもとに内閣が全権を掌握して憲法を無効化させることを狙っている。この緊急事態を理由に「国家存続の危機だ」と戦争反対の声を潰し、戦争をすることが狙いだ。こんな在り方を許せるわけがない！

昨年は安保法制反対で1000万もの人々が立ち上がった。悔しくも安保法制は強行採決されたが、戦争反対のこの怒りが消えたわけではなく、むしろ戦争経験者をはじめ、「安倍は絶対許せない！」と怒りは高まっている。18歳選挙権ということも含め、参院選に向けて政治意識は高まっていく。

この中で、大学の中から戦争協力絶対反対で立ち上がろう！ 私たち自身が戦争協力を拒否すれば戦争なんてできないんだということを、安倍政権に示す団結をつくりあげよう。戦争さえ仕方がないと言って迫ってくる社会の在り方と闘い、私たちが未来をつくっていく存在だという学生の誇りを取り戻そう！

戦争を仕方がないと思う人はいても、今のまともじゃない社会を守るために命を懸けたいと思う学生・労働者はいない。私たち自身が、戦争絶対反対で立ち上がる世界中の労働者・学生とつながり、戦争を必要としない新しい社会をつくろう！

「戦争情勢をどう見るか」学習会

1月14日（木）16：30～※飛び入り歓迎
@学生プラザ1Fミーティングルームにて

時代や情勢を見て何もしなければ、「時代のせいにするな」と言われるの自然です。問題なのは、時代を変えるために情勢をとらえることです。第三次世界大戦にまで発展しかねない情勢を、戦争を止める立場で学習します！